

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	東大阪商工会議所
代表者職・氏名	会頭 濱谷 和也
所在地	〒577-0809
	東大阪市永和2-1-1
設立年月日	昭和12年12月28日
職員数	35
うち経営指導員数	25
所管地域	東大阪市
管内事業所数	24,408（令和3年経済センサス活動調査による）
うち小規模事業者数	16,876（令和3年経済センサス活動調査による）
会員数	6,142（令和7年12月末現在）
組織率	25.2%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 石井 康夫
連絡先電話番号	06-6722-1151
連絡先メールアドレス	ishii@hocci.or.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

- (1)商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申
- (2)商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・適用
- (3)地域新産業創出事業の推進
- (4)ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進
- (5)創業支援と産学官交流事業の促進
- (6)人材確保と雇用対策事業の推進強化
- (7)街づくり推進への支援
- (8)商工業者との情報交換の促進事業

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

【現状】本所が隔月に実施している2025年10月期の「市内景気動向調査」より本市内の景況を見ると、製造業の対前年同期比生産額業況指数は▲17と2p上昇。対前年同期比の原材料仕入価格は34と5p上昇。製品販売価格は16と3p下降するもやや強含み。採算状況は▲21と横ばいでやや悪い。次に卸売業の対前年同期比販売額業況指数は7とプラスに転じた。また対前年同期比の商品仕入額も13とプラスに転じた。商品仕入価格は56と1p下降するも強含み。商品販売価格は49と11p上昇し強含み。「取引先の業界も全体的に仕事が少なく、先行き懸念」との声がある。小売業の対前年同期比販売額業況指数は▲13と8p下降。対前年同期比の商品仕入額は15と1p上昇。商品仕入価格は55と10p下降するも強含み。商品販売価格は44と1p上昇し強含み。「物価高でモノの動き悪く売上伸びず」との声散見。

【課題】原材料・エネルギー価格の高止まりや人件費の上昇、円安の影響により、管内中小企業・小規模事業者の経営環境は依然として厳しい状況にある。価格転嫁の遅れによる収益力低下に加え、人手不足やデジタル化・脱炭素経営への対応、経営者の高齢化に伴う事業承継問題など、複合的な課題への対応が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

管内中小企業・小規模事業者が厳しい経営環境を乗り越え、持続的な成長を実現できるよう、経営指導員による資金繰り支援を中心とした経営相談支援事業を一層強化し、経営の安定化・持続化を図っていく。あわせて、地域活性化事業では、展示会・商談会の開催や広域連携による販売チャネルの創出、ブランド力向上に向けた支援に加えて、消費者との接点創出による販路拡大を目的とした商い賑わい祭り事業の実施や海外市場への展開意欲を有する事業者の掘り起こしなどを行う海外ビジネス展開支援を通じて新たな需要獲得と成長を後押しし、売上拡大・収益力強化を目指す。また、ものづくり分野を中心とした優良企業の発掘・支援や、工業振興関連事業を通じて地域産業の競争力向上に取り組む。さらに、人手不足対策として人材確保・育成支援、デジタル化・DX推進支援、円滑な事業承継やBCP策定支援など、事業継続と成長を見据えた支援を総合的に実施し、地域産業の活性化と経済の持続的発展に取り組んでいく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		1000 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	800			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	30			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	180			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	5			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	3			0.0%
7	記帳支援	事業所	15			0.0%
8	労務支援	支援数	80			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	20			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	240			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	100			0.0%
12	創業支援	事業所	5			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	2			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	20			0.0%
15	財務分析支援	事業所	3			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
17	事業承継支援	事業所	1			0.0%
18	制度対応等	事業所	4			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	200			0.0%
21	結果報告	事業所	800			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
所管地域では、小規模零細事業者が16,876社（令和3年経済センサス活動調査）と全体の7割程度を占めている。経営環境は厳しい状況が続いており、資金繰り支援、販路開拓支援など相談需要は引き続き高いと見込まれる。また、デジタル化対応や事業継続体制の構築など、取り組むべき経営課題が一層多様化している。そこで、前年度の支援実績および相談内容の傾向を踏まえつつ、経営課題の早期解決と事業継続を目的として、各支援メニューの件数を設定した。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	22			0.0%
25	税務相談	日数	3			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	15			0.0%
28	その他相談	日数	10			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		広域連携ビジネスマッチング事業		事業番号		I		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2008年度～		年度まで		19		年目		※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市域製造業と関東圏など他都市の製造業者と商談・交流をすることにより、新規受注や共同開発・地域の動向を知ることに関し、市域内企業の活性化を図る。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	市域製造業と他都市の製造業が主要な地域企業と商談・交流することにより、新たな販路開拓や共同開発、情報交換に関し市域内企業の活性化を図る。また、府外商工会議所等との連携により、事業規模の拡大に関し相乗効果を図り、取引マッチングの獲得を目指す。 「自社の技術力や製品の優位性を府外の市場にもPRしたい」「販路開拓・取引先拡大を図りたい」といった事業者の声に対して、東京等で開催する商談会への参加を促すことで、販路開拓はもとより技術交流や情報収集へ繋げることができ、市域製造業者の販路開拓等に寄与する。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5, 564社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年9月10日「全国ものづくり受発注商談会」 参加企業：東大阪企業5社 11商談 2025年11月13日～14日【会場】、17日～19日【オンライン】「ふくいビジネス商談会」 参加企業：東大阪企業11社 21商談 2025年11月26日～27日「全国ものづくり受発注商談会」 参加企業：東大阪企業1社 1商談 2026年3月6日「全国ものづくり受発注商談会」開催予定 参加企業：東大阪企業未定 特に東京での商談会については参加企業が伸び悩んでおり、案内を送付する企業数を増やすとともに、過去の参加企業等の特に参加意欲が高い企業への直接的なPRを行うことで参加企業の増加を目指す。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		以下の府外で実施予定の2つの商談会を対象に、販路開拓や販路拡大を希望する企業等を募集する。また、参加企業に対しては商談成立数を増やすため、事業概要書をもとにどのような企業と商談したいのかを詳細に記載する等のアドバイスやフォローアップを実施する。参加企業が販路拡大や新規顧客の開拓でできるよう支援する。 「全国ものづくり受発注商談会」 【事業手法】販路開拓型 【実施時期】未定(昨年は9月・11月・3月の3回開催) 【実施場所】東京都内 【実施方法】対面 【実施内容】①商談会エントリーサイトへ登録 ②エントリー ③申込後発注企業より指名があれば当日会場にて商談 「ふくいビジネス商談会」 【事業手法】販路開拓型 【実施時期】未定(昨年は11月に開催) 【実施場所】福井市内 【実施方法】対面・オンライン 【実施内容】①ふくいビジネス商談会マッチングサイトへ登録 ②エントリー ③エントリー企業相互間で商談申込が可能となるため商談依頼を受ける場合や希望が通った場合、当日、オンラインや会場にて商談。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○		(c)市町村連携		○	
		番号選択								販路開拓	
		(c)市町村連携：市技術交流プラザ掲載事業所にも広報を実施。 (d)相談事業相乗効果：参加事業所の申込や概要で、その事業所の求める相手先が分かることから、事後の販路開拓支援や事業所紹介等で経営指導員が引き続き行うことが可能である。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：1回の開催につき参加数約10社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市技術交流プラザホームページ 等							
		30	社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	総商談件数						数値目標	100	件
		目標値の内容⇒									

	その他目標値												
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費			
		⇒	50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円			
				円 ×		社 ×		=		円			
				円 ×		社 ×		=		円			
				円 ×		社 ×		=		円			
				円 ×		社 ×		=		円			
				円 ×		社 ×		=		円			
			合計		30	社	(小計)		1,515,000	円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）											円
								計		1,515,000	円		
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等						
		②受益者負担				円	負担金の積算						
		標準事業費			補助率				(①市町村等＋②受益者負担)				
		1,515,000	円	×	0.50	=	757,500	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）						
	○	東大阪商工会議所		757,500 円		30							
				円									
				円									
				円									
				円									

事業名		テクノメッセ東大阪事業			事業番号		2		新規/継続		継続			
想定する実施期間		2008年度～年度まで			19年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業概要	市域中小企業の多種多様な工業製品を一堂に紹介する展示会を開催し、市域企業の技術力の高さを広くPRすることで販路拡大に繋げる。												
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本展示会を通して販路拡大を図ると共に、市域中小企業が誇る新技術や最新情報の入手、技術提携先の発掘を目的に開催する。2025年度は、9,227人の来場者数となり、出展者からは「想定を超える来場数で来年も出展を検討したい」「取引に繋がりそうな案件がある」「出展者間の交流も図れた」等の前向きな声も多くあった。												
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 38,943社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より												
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		「見たい技術！魅せたいモノづくり！」をテーマに市域企業の工業製品や技術等を一堂に展示し、出展数104社・団体110小間 来場者数：9,227件、引合件数6,289件であった。特別企画展示では、万博で披露された東大阪モノづくり企業の先進的な製品・技術として、「町工場の人と技術が未来を創る！OSAKA町工場EXPOバーチャル体験コーナー」をはじめ12の展示・実演コーナーを設け来場者誘致を図った。 改善点として、キャンセル待ちが出るほど出展申込を頂いたことから、1社でも多くの企業に出展頂くため、特別企画展の設置箇所を会場外スペースを活用するなど、出展枠を調整したい。来年度も同時開催であるきたしんビジネスマッチングフェアと連携し、相乗効果による来場者・引合件数増加に繋げたい。												
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】販路開拓型 【実施時期】2026年11月4日(水)・5日(木) 予定 【実施場所】マイドームおおさか 1階展示場 【実施方法】対面 【実施内容】東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的として実施する。												
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果				
		番号選択								販路開拓				
		(c) 本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報(市政だより)で事業のPRに対して側面的に協力を得る。また、実行委員会を組織し、市担当者が委員として参画する。												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業及び来場者アンケートにて来年度出展したいとの回答があった企業に対しDMにて案内する。										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	引合件数						数値目標	6,000	社			
	その他目標値	目標値の内容⇒												
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費		
		⇒	70,500	円	×	100	社	×	1.00	=	7,050,000	円		
			70,500	円	×	6,000	社	×	0.05	=	21,150,000	円		
				円	×		社	×		=		円		
				円	×		社	×		=		円		
				円	×		社	×		=		円		
			合計		6,100	社	(小計)		28,200,000		円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											円	
		計											28,200,000	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												

算 出 額	①市町村等補助		8,000,000 円		交付市町村等		東大阪市	
	②受益者負担		11,400,000 円		負担金の積算		@120,000×70小間 @100,000×30小間	
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)
	28,200,000		円	×	0.50	=	8,800,000	円 (19,400,000 円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）
○		東大阪商工会議所		8,800,000 円		100		
				円				
				円				
				円				
				円				

事業名		商い賑わい祭り事業			事業番号		3		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2015年度～		年度まで		12年目		※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要		市内商店街のイベントへの集客を目的に商店街PR冊子を作成し東大阪市域に配架するとともに、各商店街近隣個店をWebサイトにて紹介する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		【事業の目的】 物価高による影響で仕入コストの増加や消費者の購買意欲の低迷が叫ばれる昨今、商業者を取り巻く環境は飲食・サービス業を中心に厳しい経営状態にある。商業者が集積する商店街にとってもそれは例外ではなく、来街者増加に向けた取組みを行う必要がある。そこで、本所では商店街が来街者増加に向けた取組みを進めるよう促し、且つ取組みに対して支援することで商店街をはじめとした市域商業者の活性化に繋げたい。 【企業ニーズ】 商店街の来街者増加に向けた取組みの1つとして歳末イベントを行っているものの、昨今の物価高騰により消費者の買い渋りが課題としてあげられる。商店街としてもPRに力を入れたいという背景から去年は30商店街からイベントPRの相談・申込があり、本所としては引き続きニーズに応えられるよう支援を継続したい。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)		東大阪市の57商店街									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること			市内の商店街を対象とし、11月下旬から年末にかけて集客を目的に実施される歳末イベントおよびイベント開催しない商店街については商店街のPRを集約したチラシを作成。同チラシを新聞折込や掲載商店街に配布し掲載商店街の近隣住民を対象に集客に繋げた。(掲載数：30商店街) 今回、掲載した商店街数は30商店街と昨年と比べて1商店街増加した。要望の中で商店街内の個店のPRにも協力して欲しいという声もあり、各商店街と連動した個店PRにも努め、歳末イベントも含め活性化を図りたい。また、本年は広報物に商店街の歳末イベント情報に加えて、商店街の店舗ごと情報をリアルタイムで見れるようQRコードを添付する等、リニューアルを図っていく。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)			(商い賑わい祭り事業) 【事業手法】販路開拓型 【実施時期】2026年11月頃に実施予定(計1回) 【実施場所】掲載商店街、周辺の商業施設等 【実施方法】オンライン・対面 【実施内容】①市内の商店街を対象に、集客に繋がる歳末イベント又はイベント開催しない商店街については商店街のPRを冊子へ掲載する目的で公募。 ②「商い賑わい祭り」と称して、東大阪市域での配架や掲載商店街に配布し、商店街への集客を図る。各商店街の個店を紹介する冊子QRコードと連携したWebページを作成し、より来街者増に繋がるような導線づくりを行う。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)			(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○		(d)相談事業相乗効果	
			番号選択		商業							
			(d)既カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進									
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：市内の商店街を掲載対象とする。 募集方法：各商店街の会長・役員等や商店会連合会へ周知し参加を募る。							
			32商店街									
	主な支援対象企業の変化		代表指標		同事業実施後に売上が向上したと回答した商店街の割合				数値目標		70%	
	その他目標値		目標値の内容⇒									
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
			⇒50,500円×		32社×		10.00=		16,160,000円			
			合計		32社		(小計)		16,160,000円			
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
計										16,160,000円		

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算 出 額	①市町村等補助	円			交付市町村等					
		②受益者負担	円			負担金の積算					
		標準事業費					補助率			(①市町村等＋②受益者負担)	
		16,160,000	円	×	0.50	=	8,080,000	円	(円)		
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
		○	東大阪商工会議所		8,080,000 円		32				
					円						
					円						
					円						
				円							

事業名		学生職業体験支援事業		事業番号		4		新規/継続		継続		
想定する実施期間		2014 年度～		年度まで		13 年目		※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要		職業体験を希望する学生を受け入れる企業の概要や体験内容等を記載した受入企業ガイドブックを関西一円の大学等の教育機関に配布し、学生と企業のマッチングの機会を創出する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		【事業の目的】 将来の産業界を支える学生が、地域中小零細企業で職業体験を行うことで、大学等と企業の連携を深めるとともに、学生の地元中小零細企業への関心を喚起し、就職意識を高めることを目的とする。 【企業ニーズ】 東大阪は、製造業を中心に中小零細企業の多くが人材を確保できず、大企業に人材が流れる傾向が強くなっている。職業体験を通し、中小企業に対する理解を深める機会を創出し、優秀な人材の地元企業への定着を目指す。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)		市内製造業者 5,564社 ※令和3年経済センサス活動調査より									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること			※人材交流型 1. 登録受入企業数 103社(2024年度実績) 2. 派遣学生数 27名(A. 派遣教育機関 6校、B. 受入実施企業 9社)(2024年度実績) 3. スケジュール 2025年4月 事業実施(受入企業ガイドブック作成、教育機関並びに受入企業へ送付) 2025年5月～6月 教育機関・企業間で実施交渉 2025年7月～9月 職場体験実施 2025年10月～2026年2月 職場体験実施報告やアンケートの回収、集計作業 大学におけるインターンシップの取り組みの変化が、協力校や参加学生の減少傾向に拍車をかけていることから、対象業種の拡張やガイドブックを一層利用しやすくなるよう改善し、事業周知により注力することで、参加学生の確保に努める。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)			【事業手法】人材交流型 【実施時期】2026年7月～9月 【実施場所】受入企業 【実施スケジュール】 2026年4月 受入企業ガイドブックを作成。WEB上に掲載するとともに、教育機関・受入企業へ送付し、広く学生に情報発信を行う。 2026年5月～6月 学生・教育機関・企業の3者で実施交渉 2026年7月～9月 職業体験実施 2026年10月～2027年2月 職業体験実施報告やアンケートの回収、集計作業 【実施内容】職業体験を希望する学生を受け入れ可能な企業を発掘し、会社概要をはじめ、職業体験の受入れ条件やカリキュラムをガイドブックに取りまとめ、学生の派遣を希望する教育機関のキャリアセンター等に送付する。また、WEB上でも情報提供を実施し、より多くの学生に職業体験をしていただき、東大阪の中小・小規模事業者への学生の関心が高まるよう機会を創出する。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)			○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
			労-11		中小企業の社長と若年求職者の交流事業				人材育成・労務			
			(a)府施策連携・(c)市町村連携 大阪府商工労働部雇用推進室人材育成課産業人材育成グループ・東大阪市と連携し、大学等と企業の連携を深め、地域企業への関心を喚起し、中小企業への就職意識を高める。									
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		人材の確保や育成を重点事項とする企業が年々増加しており、それに応えるべく、会報誌やDM、ホームページ等により、会員企業をはじめとする多くの企業に周知活動を積極的に行い、過去の企業数をベースに企業数を設定し、目標として実施する。							
			65 社									
	主な支援対象企業の変化		代表指標		受入実施企業数				数値目標		10 社	
	その他目標値		目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	65		社 ×	1.00	=	2,626,000		円	
			円 ×			社 ×		=			円	
			円 ×			社 ×		=			円	
			円 ×			社 ×		=			円	
			円 ×			社 ×		=			円	
	合計		65		社	(小計)		2,626,000		円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）											円
	計									2,626,000		円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助		380,000 円			交付市町村等						
	②受益者負担		円			負担金の積算						
	標準事業費					補助率			(①市町村等＋②受益者負担)			
	2,626,000		円	×	1.00	=	2,246,000 円		(380,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）				
	○	東大阪商工会議所		2,246,000 円		65						
				円								
				円								
				円								
				円								

事業名		求人・求職マッチング事業□		事業番号		5	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2008年度～		年度まで		19	年目		※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	若者や中高年齢者などの人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施□								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化に伴う労働力人口の減少等、中小企業を取り巻く雇用環境は厳しい状況にある。若手人材を求める企業と働く意欲のある若手人材を結び付けるため、大学との情報交換会や求人サイトの運営による雇用機会の創出や、中高卒の新規学卒者を雇用するための説明会による情報収集の場を提供することで人手不足の解消を図る。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24,408社 ※令和3年経済センサス活動調査より								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		●新規学卒者求人説明会 2025年5月23日開催 会場：東大阪商工会議所4階大会議室 参加企業23社 ●合同企業説明会 2025年6月18日開催 会場：アクセス梅田フォーラム 出展企業25社 来場者35名 ●大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会(2回実施) 1回目：2025年9月19日開催 会場：東大阪商工会議所4階大会議室・中会議室 参加大学17校・参加企業42社 2回目：2026年2月27日開催予定 参加大学11校・参加企業40社(予定) ●就職プラザ 登録企業106社 アクセス数8,488件(2025年11月末現在) ●中小企業と若者との交流事業(4回実施) 1回目：2025年5月19日開催 会場：近畿大学 参加企業5社・参加学生数44名 2回目：2025年7月3日開催 会場：大阪商業大学 参加企業4社・参加学生数183名 3回目：2025年10月22日開催 会場：大阪産業大学 参加企業3社・参加学生数82名 4回目：2025年12月15日開催 会場：東大阪大学 参加企業：4社・参加学生数集計中 【改善点】 合同企業説明会について、昨年に引き続きアクセス梅田フォーラムで実施し、実施時期についても6月に早めたが、来場者数は微増の結果となった。次年度以降も来場者数増加の見込みが難しいため、民間や自治体が主催している合同企業説明会への参加や対象を大学生だけでなく高校生を含めるなど実施方法を見直していきたい。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(新規学卒者求人説明会) 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年5月に実施予定(計1回) 【実施場所】東大阪商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】「公正な採用選考について」をテーマに中卒・高卒の求人を行う際の求職票の提出時期・注意事項等について質疑応答を含め解説を行う。 (合同企業説明会) 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2026年7月に実施予定(計1回) 【実施場所】大阪市内予定(25社) 【実施方法】対面 【実施内容】大学・短大等2027年3月卒業予定者を対象とした合同企業説明会を行う。 (大学キャリアセンターとの情報交換会) 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2026年9月(2027年3月卒対象)、2027年2月(2028年3月卒対象)予定(計2回) 【実施場所】東大阪商工会議所 大会議室・中会議室 【実施方法】対面 【実施内容】新規大卒予定者等の採用を検討する企業採用担当者と大学キャリアセンター担当者が面接時期や求人票の提出、採用選考基準などについて意見・情報交換を行う。 (就職プラザ) 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2026年4月～2027年2月 【実施場所】WEB 【実施手法】WEB掲載 【実施内容】新規大卒予定者・中途採用求職者等を対象に企業からの求人情報を特設サイト上に掲載、情報発信することにより採用活動を支援する。								

		(中小企業と若者との交流事業) 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2026年5月・6月・11月・12月(計4回) 【実施場所】各大学 【実施手法】対面 【実施内容】大学生等の若者に対して、中小企業の魅力や就職するメリットを伝えるためのセミナーと中小企業の社長など役員との交流会を実施し中小企業の魅力を発信する。 内容：【セミナー】20分程度 ・テーマ 中小企業の魅力と働くメリット（仮） ・講師 未定 【出展企業PR】40分程度 ・出展企業4社から各10分程度自社の概要・魅力についてプレゼンテーション 【グループディスカッション】30分程度 ・出展企業と参加者をグループに分けグループディスカッションを実施 また、参加企業に対し、府広報物の配布や府施策事業の説明機会を設け、利用促進をおこなう。											
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携				(b)広域連携		○ (c)市町村連携				(d)相談事業相乗効果	
		労-1		求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）						雇用・求人			
		(a) 大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として、大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPR等を行う。また参加企業に対し府広報物の配布や府施策事業の利用を推進する。										(c) 市より事業への補助金を交付	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：従来の事業実績を勘案 新規学卒者求人説明会：20社、合同企業説明会：25社、大学キャリアセンターと企業担当者との情報交換会：80社、就職プラザ：70社、中小企業と若者との交流事業：16社									
		211	社										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新規採用者数						数値目標		4	名	
その他目標値	目標値の内容⇒		交流会参加者数										
	100	名											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数			係数		標準事業費			
		20,200	円	×	20	社	×	1.00	=	404,000	円		
		40,400	円	×	25	社	×	1.00	=	1,010,000	円		
		40,400	円	×	80	社	×	1.00	=	3,232,000	円		
		40,400	円	×	70	社	×	0.50	=	1,414,000	円		
		40,400	円	×	16	社	×	1.00	=	646,400	円		
		40,400	円	×	100	名	×	0.05	=	202,000	円		
		合計			311	社		(小計)		6,908,400	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）									円		
								計		6,908,400	円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算出額	①市町村等補助		1,794,000 円			交付市町村等		東大阪市				
②受益者負担		1,250,000 円			負担金の積算		合同企業説明会出展料@50,000×25社						
標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
6,908,400 円		×	1.00	=	3,864,400 円		(3,044,000 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）					
	○	東大阪商工会議所			3,864,400 円		211						
					円								
					円								
					円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		新規学卒者求人説明会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	参考になったと感じた割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		合同企業説明会 設定：2025年度の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	新規採用者数			数値目標	4人
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		情報交換会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	キャリアセンターとの情報交換を通じて、自社の求人方法 について見直しを実施すると回答した事業所の割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		就職プラザ 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	面接に至った件数			数値目標	20件
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		中小企業と若者との交流事業 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	若者へ自社のPRができたと感じた企業割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		交流会参加人数			
		100	名				

事業名		BCP・BCMの普及促進事業			事業番号		6		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2012年度～年度まで			15年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要		いかなる有事においても事業を継続できる体制（BCP）の重要性について理解を促すとともに、各種施策の周知・普及を通じて、BCPの策定を促進する。									
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）		【事業の目的】 近年、異常気象の頻発や社会・経済活動に大きな影響を及ぼす突発的な事態の発生、将来的に発生が懸念される大規模地震など、企業活動を取り巻くリスクが増大している。こうした状況を踏まえ、中小企業においても事業継続計画（BCP）の策定が重要な課題となっている。(株)帝国データバンクが実施した「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2025年）」によれば、中小企業のBCP策定率は17.1％と年々上昇しているものの、大企業と比較すると依然として取組みは十分とは言えない。自然災害やサイバー攻撃等、リスクが多様化・高度化する中、BCPの必要性を広く周知するとともに、各種施策の普及を通じて策定を促進する必要がある。 【企業ニーズ】 2023年度に東大阪商工会議所管内の中小企業に対し、BCP策定状況に関するアンケート調査（回答数250社）を実施した結果、BCP策定企業の割合は15％であった。今後希望するBCPにおける支援策として、「策定している事例等の情報提供」が44％、「セミナーや研修会の開催」が27％、「専門家派遣」が6％を占めており、BCP・BCMの普及促進事業のニーズは高いと考えられる。									
	支援する対象 （業種・事業所数等）		東大阪市内の中小企業全業種の事業所24,408社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること			・2025年6月12日にBCP策定セミナーを開催した。講師にミネルヴァベリタス(株)をお招きし、「中小企業向け事業継続計画（BCP）策定セミナー ～今から始めるリスクマネジメント～」と題し、BCP（事業継続計画）の策定方法等について解説していただいた。参加企業17社18名（シート作成修了者18名） ・個社支援に関しては介護事業者2社に対し、大阪府商工会連合会のBCP個社支援制度を活用し、ミネルヴァベリタス(株)の担当者と共に事業所に伺い、BCP策定の支援を行った。 ・課題としてはセミナー参加人数の確保が挙げられ、改善策として介護事業者等におけるBCP策定義務化や各種補助金における優遇措置といった制度面のメリットを分かりやすく示した周知を行い、参加促進を図る。									
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）			(BCP策定セミナー) 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年6.7月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】東大阪商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】①BCPの内容説明・超簡易版BCP「これだけは！」シートの作成 ②大阪府担当者による施策説明 ③個別相談会 (個社支援) 【事業手法】ハンズオン型 【実施時期】通年 【実施場所】各事業所 【実施方法】対面 【実施内容】大阪府商工会連合会と連携し、BCP策定支援担当者と東大阪商工会議所の担当者が事業所へ訪問し、BCP策定支援を行う。									
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）			○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
			商-12		BCP・BCMの普及促進及び策定支援						BCP	
			(a)(c)府施策連携商12番BCP・BCMの普及促進 大阪府中小企業支援室経営支援グループ及び東大阪市と連携し、専門家によるセミナーの開催及びより具体的なBCPを策定したい事業者へ個社支援を行う。									
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒ 22社		同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。募集方法としては2023年度のアンケート調査で「セミナーや研修会の開催」を希望する企業を中心に案内を行う他、関係団体・講師と協力し本市域を中心としたメルマガ配信や商工月報により周知を図る。							
	主な支援対象企業の変化		代表指標		セミナー参加者のうち、大阪府超簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCPを作成した企業の割合				数値目標		100%	
	その他目標値		目標値の内容⇒									

東大阪商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
	合計			22	社	(小計)		606,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）									円	
	計									606,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助	円		交付市町村等							
	②受益者負担	円		負担金の積算							
	標準事業費		補助率					(①市町村等＋②受益者負担)			
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	東大阪商工会議所		606,000 円		22					
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする事業所に対し広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。				
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	セミナー参加者のうち、大阪府超簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCPを作成した企業の割合			数値目標	100	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		セミナー参加者等で更に詳細なBCP策定を希望される事業所のBCP策定支援				
		2	社					
	支援対象企業の変化	指標	BCP作成企業数			数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		ものづくり支援拠点（MOBIO）連携推進事業			事業番号		7		新規/継続		継続						
想定する実施期間		2008年度～年度まで			19年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること										
事業の概要	事業概要	全国からのものづくり相談を府下事業者へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。															
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	【事業の目的】 様々なものづくりに関する支援・資源を有するMOBIOの活用を通じて、管内と府下事業所の新製品・技術の開発や経営力強化などを図っていく。また多様な製造業が集積する本市の強みを活かし、全国からのものづくり相談を府下事業所へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。 【企業ニーズ】 高い技術力を有しながらも営業力が不足している中小企業が多く、異業種を含む新規顧客の開拓が課題となっている。また、ニッチな技術や製品の強みを十分に伝えきれず、アピールできる場や、自社単独では難しい開発を実現するための「企業連携」を求めている。															
	支援する対象 （業種・事業所数等）	府内製造業者38,943社 ※令和3年経済センサス活動調査より															
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		中小製造業の街・ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引相談をMOBIO内(クリエイション・コア東大阪北館)に集約。経営指導員が随時対応することで、府下事業所へ取引マッチングと販路開拓支援、資金繰り支援等を行った。結果880件（2025年度12月末実績）の取引コーディネートや販路支援、資金繰り改善等を行った。 【今後の課題と改善点】 相談案件の高度化・複雑化に伴い、指導員の技術理解向上が課題である。今後は指導員のスキルアップに加え、専門知識を有する人材等との連携を検討する。															
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		【事業手法】人材交流型・販路開拓型 【実施時期】通年 【実施場所】MOBIO(クリエイション・コア東大阪北館) 【実施方法】電話・対面 【実施内容】ものづくり拠点として認知されてきたMOBIOに経営指導員が駐在し、全国から寄せられるものづくり相談に対応することで地域産業の活性化につなげる。具体的には、大手メーカーとの技術マッチングへの参加勧奨、常設展示場への出展支援を実施する。															
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○		(a)府施策連携				(b)広域連携				(c)市町村連携				(d)相談事業相乗効果	
		局-3		ものづくり支援拠点（MOBIO）連携推進事業						販路開拓							
		府施策連携：MOBIOと連携し、府内各地域のものづくり企業がMOBIOを活用することによって、新製品・技術の開発や経営力強化などを図り、MOBIOの様々な機能や支援・資源を、本所を介して利用促進を図る。															
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：従前から実施しているコーディネートの実績に基づく。 募集方法：多種多様な製造業が集まる「ものづくりの街・東大阪」としてすでに全国から注目されている。さらに本事業を周知するため、会議所HPのバナー広告等で「ものづくりコールセンター」のPRを行う。													
	主な支援対象企業の変化	代表指標	引き合い斡旋件数							数値目標		600		件			
	その他目標値	目標値の内容⇒															
	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費					
		⇒	30,300	円	×	300	社	×	1.00	=	9,090,000	円					
				円	×		社	×		=		円					
				円	×		社	×		=		円					
				円	×		社	×		=		円					
				円	×		社	×		=		円					
			合計		300	社	(小計)		9,090,000		円						
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）										円					
		計										9,090,000	円				
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）															

算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費				補助率			(①市町村等＋②受益者負担)	
	9,090,000		円	×	1.00	=	9,090,000	円	(円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)
○		東大阪商工会議所		9,090,000 円		300			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒					
			社				
	支援対象企業の変化	指標					数値目標
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒					
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒					
			社				
	支援対象企業の変化	指標					数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材ニーズ対応支援事業			事業番号		8	新規/継続		継続	
想定する実施期間		2020年度～		年度まで		7	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	(公財)大阪産業局と連携し、同産業局が実施する人材戦略支援メニューを周知するセミナーを実施すると共に、同産業局アドバイザーと経営指導員が個別企業が抱える人材確保等の課題解決に向けハンズオン支援を行う。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症は終息し、次に管内事業所においては原材料などの物価高騰や人件費増加により大きな影響を受けている。一方で生産年齢人口の減少に伴う人材不足が恒常化している。セミナー後のアンケートによると、今後は従業員の高齢化が進むことが予想されるため、深刻な問題となる前に、業務形態の変更などを喫緊に進める必要性に迫られている事業所が見受けられる。しかしながら、管内事業所においては人材を確保しておらず進められないのが現状である。そこで(公財)大阪産業局と連携し、管内事業所が抱える課題を抽出しその解決策の提示、各種支援機関へマッチングするなどにより管内事業者等労働環境の改善を図り、各事業所の発展に更に寄与していく。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種事業所384,332社を対象とする。 *令和3年経済センサス活動調査より									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		①中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日時：2025年8月28日(木) 開催場所：東大阪商工会議所 講師：(公財)大阪産業局 HR戦略部コーディネーター 内 容：(1)採用・定着セミナー (2)人材確保に繋がる「人材採用コンシェルジュ事業」の活用方法・事例紹介 参加者数：14社(14名) ②人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2025年8月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など 個社支援の実施 1社：相談に対して、(公財)大阪産業局のアドバイザーと本所経営指導員が帯同訪問し課題解決を図った。今後も引き続き各事業所の人材確保に配慮し事業を進めたい。 本所では、雇用対策に関する様々な事業を実施しており、その中でも合同面接会への参加希望事業所が多い。そのため、人材を求めている事業所に向けて、事業の案内を強化し、人材確保等が解決できるよう支援を行う。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(中小企業の人材確保セミナー) 【事業手法】 人材育成型 【実施時期】 2026年8月頃 【実施場所】 東大阪商工会議所 【実施方法】 対面 【実施内容】 (1)採用・定着セミナー (2)人材確保に繋がる「人材採用コンシェルジュ事業」の活用方法・事例紹介 (人材確保に関する個社支援) 【事業手法】 ハンズオン型 【実施時期】 2026年8月以降随時 【実施場所】 個別会社訪問による 【実施方法】 対面 【実施内容】 ・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
		商-I		人材ニーズ対応支援				雇用・求人			
		管内事業者の事業継続のための中核人材や今後中核を担う人材など各事業者が求める人材確保に向けた支援を通じ、(公財)大阪産業局と連携し、管内事業者等の人材確保支援を行う。また、セミナーにおいても講師の選定など事業企画の段階から同産業局と連携し実施する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等を活用。							
		25	社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	(公財)大阪産業局との連携により人材確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数					数値目標	5	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒									

東大阪商工会議所

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等を活用。				
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	(公財)大阪産業局が実施する「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」をはじめとした人材戦略支援メニューの活用を検討する企業			数値目標	10	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等を活用。				
		5	社					
	支援対象企業の変化	指標	(公財)大阪産業局との連携により人材確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数			数値目標	5	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業			事業番号		9		新規/継続		継続						
想定する実施期間		2009年度～			年度まで		18		年目		※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し、地域の中小企業の社員教育やものづくり技能の継承のために、技術専門校の施設や設備を活用し、地域のニーズに応じた企業従業員等向け講座を開催する。															
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業の目的 企業において人材育成は重要度を増す一方、従業員に対し技術教育が行き届かず、製造現場における生産性の向上を阻害する一因となっている。本事業は東大阪高等職業技術専門校の設備を活用し、若手従業員を早期に育てる為の基礎知識及び、機械CADの図面の描き方などの個別技術を習得することにより企業全体の技術力等の向上を目指す。 企業ニーズ 同事業後に実施するアンケート調査により「普段業務が忙しく、セミナーに参加することで、落ち着いて製造現場に役立つ基礎知識を座学として学べる」「他社とグループワークをすることで自社では学べないことも学べる」などの声が過去から多く、そのニーズを次年度の計画に反映し、実施している。															
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者38,943社を対象とする。 *令和3年経済センサス活動調査より															
これまでの取組状況 <u>※継続事業の場合のみ記入</u> <u>※実施内容・実績数値や改善点を含めること</u>		2025年度製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナー（7月29日(火)・30日(木)開催） 参加企業数：14社21名 2025年度機械CAD入門セミナー（10月4日(土)・18日(土)・25（土）開催） 参加企業数：17社19名 製造現場で働く若手従業員の早期戦力化セミナーについて、参加企業数、参加人数は例年通りの社数を集客することができた結果となった。また、機械CAD入門セミナーについては、当日キャンセルはあったものの、集客ができた。同セミナーとも需要はあると考えられるため、来年度も引き続き集客を行いより満足していただけるよう務める。															
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し、若手の早期戦力化セミナーやCAD等の個別技術習得に関するワークショップを開催。 基礎講座（製造現場で働く若手の早期戦力化セミナー） 【事業手法】 人材育成型 【実施時期】 2026年7月～8月頃 平日（9時30分～16時30分（6時間）×2日） 【実施場所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門校 【実施方法】 対面 【実施内容】 ①製造現場における仕事について ②職場の安全 ③品質管理 ④生産管理等 技術習得（機械CAD入門セミナー） 【事業手法】 人材育成型 【実施時期】 2026年10月頃 土曜日（9時30分～16時30分（6時間）×3日） 【実施場所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門校 【実施方法】 対面 【実施内容】 機械CAD概要、基本的な作図や編集方法を学ぶ。															
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○		(a)府施策連携				(b)広域連携				(c)市町村連携				(d)相談事業相乗効果	
		労-15		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業								人材育成・労務					
		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技能向上事業のテーマに沿ったオーダーメイドテクノ講座として実施。															
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。													
		30		社													
	主な支援対象企業の変化	代表指標		受講したセミナーやワークショップで得た知識や技術を製造現場で活用できると回答した事業所の割合								数値目標		80		%	
	その他目標値	目標値の内容⇒															

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

東大阪商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	15		社 ×	1.20	=	363,600	円	
		20,200	円 ×	15		社 ×	1.30	=	393,900	円	
			円 ×			社 ×		=		円	
			円 ×			社 ×		=		円	
			円 ×			社 ×		=		円	
	合計			30		社	(小計)		757,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）										円
									計	757,500	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		15,000 円		負担金の積算		@1,000円×15名 CADセミナーのみ				
	標準事業費					補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	757,500	円	×	1.00	=	742,500	円	(15,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	東大阪商工会議所		742,500 円		30					
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナー」 本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。また、新人・若手が現場作業での基礎知識を習得することで早期戦力化に繋がり業務の向上が見込まれる。		
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	受講したセミナーやワークショップで得た知識や技術を製造現場で活用できると回答した事業所の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「機械CAD入門セミナー」 本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。また、現場作業に必須である技術（CAD等）を習得することで生産性の向上が図られる。		
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	受講したセミナーやワークショップで得た知識や技術を製造現場で活用できると回答した事業所の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		ブランド戦略構築支援事業		事業番号		10	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2023	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業におけるブランド戦略構築及びブランディングを支援するために、具体的なブランディングの実践から販路開拓のノウハウ修得を目指してセミナーを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】中小企業においてブランディングや自社ブランド立ち上げの企業ニーズは高いが、何から取り組むべきなのか、どのように取り組めば効果が上がるのかが分からず、行動を起こせていない企業は少なくない。また、取り組みは行っているものの、その効果を発揮できずに足踏みしている企業も多い。そのような企業に対してブランディングへの取り組みに成功した企業の事例やブランディングの基礎知識、具体的な商品開発のステップに至るまで、網羅的にセミナーを開催する。ブランディングの推進により、価格競争の回避、高付加価値化、リピート購入増加による新規開拓のコスト減、優秀な人材確保などの優位性を高めることで、経営力の向上を目的とする。 【企業ニーズ】価格競争からの脱却や売上・利益の向上、自社の強みを明確にし社内外へ伝える力を身につけたいという声は多い。また近年では採用難や人材定着といった課題を背景に、企業の価値感や魅力を発信するブランディングへの関心も高まっている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24, 408社 ※令和3年 経済センサス活動調査結果より							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【実施実績】 1) 中小企業のブランディング成功事例研究セミナー 開催日：2025年7月28日 支援企業数：41社・48名 2) 中小企業のためのブランドセミナー 開催日：2025年8月27日 参加企業数：36社・39名 3) 中小企業のブランディング成功事例研究セミナー 開催日：2025年9月30日 参加企業数：12社・13名 【改善点】 事業ニーズの高さから3事業の内、1)は設定した支援企業数の8割、2)は支援企業数の1.2倍に達し、満足度及び内容の理解度も高い結果となった。 ただし、3)においては、当初設定した支援企業数の7割を下回る結果となり、原因と考えられるのは本事業ターゲット層の企業が求めるセミナー内容ではなかったことが原因であると考えられる。これらを踏まえ、次年度事業実施においてより関心が高い内容で構成し、ブランディングに対する重要性の認識を高めて、ターゲット層の企業を次のステップへ進められるように努めたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年7月～9月に実施予定(各月1回) 【実施場所】東大阪商工会議所 4階大会議室 【実施方法】セミナーにて対面 【実施内容】 1) 中小企業のブランディング成功事例研究セミナー1 ブランディング未着手または初期段階にある企業を主な対象として、ブランディングの意義や経営上の効果に関する知識の普及を図るとともに、ブランディングにより競争力強化を実現した経営者の事例発表を行う。これにより、企業のブランド構築に対する意識向上と主体的な取り組みを促進するためのセミナーを実施する。さらに、公益財団法人大阪産業局・デザイン活用支援 oidcのデザイン相談(D-challenge)または、ホームページ無料診断の施策紹介と個別相談会を実施する。 2) 中小企業のブランディング成功事例研究セミナー2 BtoCビジネスへの新規参入または展開を検討する中小企業を対象に、BtoCビジネスにおけるブランディングの重要性の理解促進を図るとともに、BtoBおよびBtoCの両立に成功した経営者の事例発表を実施することで、中小企業の持続的なブランド構築を促進するセミナーを実施する。さらに、公益財団法人大阪産業局・デザイン活用支援 oidcのデザイン相談(D-challenge)または、ホームページ無料診断の施策紹介と個別相談会を実施する。 3) モノづくり企業のためのブランディングセミナー 新商品開発や自社ブランド構築、事業転換の必要性を認識しつつも、具体的な進め方や販促手法に課題を抱える企業を対象に、商品開発のステップ、SNSを活用した販促戦略、知的財産およびデザインの活用方法について、実例を交えて解説する。これにより、企業のブランド力向上と持続的な事業成長を促すことを目的としたセミナーを実施する。さらに、公益財団法人大阪産業局・デザイン活用支援 oidcのデザイン相談(D-challenge)または、ホームページ無料診断の施策紹介と個別相談会を実施する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		商-15	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業					販路開拓	
		中小企業及び新事業展開・ブランド構築等成長を志向するスタートアップ等の自社商品・サービスの開発に寄与するセミナーの実施。また、各セミナーにおいて公益財団法人大阪産業局・デザイン活用支援 oidcによるデザイン相談(D-challenge)やホームページ無料診断の施策紹介、個別相談会を実施する。							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		過去のセミナー参加者を参考に設定。 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。						
		100	社							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	講義を受けてブランディングに取り組みたいと回答した企 業の割合				数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	20,200	円 ×	50	社 ×	1.00	=	1,010,000	円
			20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		100	社	(小計)		2,020,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）									
								計	2,020,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
標準事業費				補助率		(①市町村等＋②受益者負担)				
2,020,000		円 ×	1.00	=	2,020,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	東大阪商工会議所		2,020,000 円		100				
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過去の中小企業のブランディング成功事例研究セミナーの参加企業数をもとに設定。 会議所の会報誌・DM・メールマガジン・市の広報媒体を活用して募集を行う。					
		50	社						
	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてブランディングに取り組みたいと回答した企 業の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過去の中小企業のブランディング成功事例研究セミナーの参加企業数をもとに設定。 会議所の会報誌・DM・メールマガジン・市の広報媒体を活用して募集を行う。					
		30	社						
	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてブランディングに取り組みたいと回答した企 業の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事 業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過去のモノづくり企業のためのブランディングセミナーの参加企業数をもとに設定。 会議所の会報誌・DM・メールマガジン・市の広報媒体を活用して募集を行う。					
		20	社						
	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてブランディングに取り組みたいと回答した企 業の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		グローバル人材活用支援事業		事業番号		11		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2020年度～		年度まで		7		年目		※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	(公財)大阪産業局の実施する「外国人材マッチングプラットフォーム事業」と連携し特定技能など外国人材雇用に係る各種制度に関するセミナー及び外国人留学生等の雇用機会を提供する合同企業説明会等を実施する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化に伴う労働力人口の減少等、中小企業を取り巻く雇用環境は厳しい状況にあり、多様な人材活用は中小企業にとって喫緊の課題である。そこで、特定技能など外国人材のニーズは高まりつつある。一方で外国人材採用に係る煩雑な手続きなどから採用活動に踏み出せない小規模事業者・中小企業も多い。そこで、監理団体などから様々な支援メニューの紹介や実際に特定技能を採用している企業から事例発表を行うことで管内中小企業等の外国人労働者雇用促進に繋げる。更に外国人留学生を主な対象にした合同企業説明会や外国人留学生や特定技能の採用を検討する企業と専修学校・監理団体とのマッチング会を開催する。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24,408社 ※令和3年経済センサス活動調査より									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		1) 外国人労働者雇用促進セミナー 日時：2025年7月17日(木)14時～16時 会場：東大阪商工会議所4階大会議室 内容：①「在留外国人の採用が人手不足を解消する！」 ②「外国人材採用の背景と活用事例について」 ③「大阪府による中小企業向け人材採用支援施策について」 参加者数：21社(24名) 2) 外国人留学生向け合同企業説明会 日程：2025年6月19日(木) 会場：アクセス梅田フォーラム 出展企業8社・来場者137名 3) 外国人留学生等受入企業のマッチング交流会 日時：2026年3月12日(木) 開催予定 【改善点】 外国人留学生向け合同企業説明会において、来場者は目標値を大きく超える結果となったが、出展社数については目標値には達しなかった。外国人留学生を雇用している企業に対して支援している機関と連携して広報することで、出展企業の増加に繋げる。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(外国人材雇用促進セミナー) 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年7月に実施予定(計1回) 【実施場所】東大阪商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】①特定技能採用に係る手続きやメリットについて 講師 監理団体 ②事例発表 講師 外国人労働者を採用する企業 ③外国人材マッチングプラットフォーム事業について 講師 (公財)大阪産業局 ④個別相談会 (外国人留学生向け合同企業説明会) 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2026年10月に実施予定(計1回) 【実施場所】大阪市内予定 【実施方法】対面 【実施内容】大学・専修学校等2027年3月卒業予定者を対象とした合同企業説明会を行う。 (外国人留学生等受入企業のマッチング交流会) 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2027年3月に実施予定(計1回) 【実施場所】東大阪商工会議所 大会議室 【実施手法】対面 【実施内容】外国人留学生を受入れする大学・専修学校及び監理団体が出展し、企業が各ブースを回ること で、企業の外国人労働者確保を促進する									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
		商-I		人材ニーズ対応支援						雇用・求人	
		(a)(公財)大阪産業局と連携し管内事業所の外国人労働者雇用促進に向けたセミナーを実施するとともに個別の事業所の課題解決に向けた相談会を実施する。 (C) 東大阪市より事業実施に係る補助金の交付あり。									

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：本所会報誌の事業案内、メルマガなどによって行う。					
		50	社						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	外国人材マッチングプラットフォーム事業（個別相談な ど）を利用する企業数				数値目標	5	社
その他目標値	目標値の内容⇒								

算 定 基 準 （行が足りない場合は、⇒の 行に挿入）		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
	合計			50	社	(小計)		1,616,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円	
	計								1,616,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）									
算 出 額	①市町村等補助		598,000 円		交付市町村等		東大阪市			
	②受益者負担		200,000 円		負担金の積算		合同企業説明会出展料@20,000×10 社			
	標準事業費				補助率		((①市町村等+②受益者負担)			
	1,616,000		円 ×	1.00	=	818,000	円	(798,000 円)		
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	東大阪商工会議所		818,000 円		50				
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		外国人材雇用促進セミナー 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：本所会報誌の事業案内、（公財）大阪産業局など関係機関のメルマガなどによる案 内協力を依頼する。				
		20	社					
	支援対象企業 の変化	指標	外国人材マッチングプラットフォーム事業（個別相談など）を利用する企業				数値目標	5
その他目標値	目標値の内容⇒							

事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		外国人留学生向け合同企業説明会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：本所会報誌の事業案内、（公財）大阪産業局など関係機関のメルマガなどによる案 内協力を依頼する。				
		10	社					
	支援対象企業 の変化	指標	面談件数				数値目標	100
その他目標値	目標値の内容⇒							

事 業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		外国人留学生等受入企業のマッチング交流会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：本所会報誌の事業案内、（公財）大阪産業局など関係機関のメルマガなどによる案 内協力を依頼する。				
		20	社					
	支援対象企業 の変化	指標	新たに外国人材を採用する企業数				数値目標	5
その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		デジタル人材育成支援事業		事業番号		12	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	3	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	DX・ITを導入し、生産性向上を図る中小企業を対象に、社内におけるデジタル人材の育成を支援。DX・IT導入に際して必要な基礎知識の習得、実務に役立つデジタル技術習得に関するセミナーを開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人口減少時代において人材確保が困難となる中、生産性の維持・向上のためには業務のデジタル化は重要な選択肢のひとつであるが、中小企業は需要の高いデジタル人材の採用は難しい現状がある。このことから、現有の従業員を対象としたデジタル人材を育成しDX・IT化を推進する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業者 24, 408社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【R7年度 取組状況】 実施内容 8月～11月かけて、デジタル人材育成セミナーを計5回実施した。 1)「DX・IT導入キックオフセミナー ～導入事例に学ぶ効果的な進め方～」 開催日：2025年8月1日 参加者：18社25名 2)「デジタル化の次を目指す！ ～経営と現場をつなぐDX～」 開催日：2025年9月17日 参加者：28社34名 3)「業務効率UP！ 生成AIビジネス活用実践講座」 開催日：2025年10月14日 参加者：30社40名 ※ノートパソコンを用いた実習形式 4)「AI活用 業務効率化・自動化セミナー ～RPA・OCRを使いこなそう～」 開催日：2025年11月14日 参加者：35社52名 5)「モノづくり現場におけるAI活用セミナー ～現場で使えるAI活用術～」 開催日：2025年11月26日 参加者：17社23名 【R7年度の改善点とR8年度セミナーの開催方針】 R7年度は、生成AIやRPA・OCRなど、業務の自動化・効率化に関するセミナーについて、当初の想定を上回る参加があった。このことから、参加事業所においては、デジタル技術を実務に活用したいというニーズが高まっていることが確認された。これを踏まえ、R8年度は、より発展的かつ実践的な内容でのセミナー開催を行うとともに、新たなワークショップを追加し、参加者ニーズのさらなる深掘りを図る。一方、デジタル化に関する導入的な内容のセミナーについては、一定の集客は見られるものの、内容が参加事業所間で一巡している状況が見受けられることから、R8年度においては導入セミナーの実施を見直し、より実務に直結したテーマに重点を置いた構成とする。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 府施策と連携しセミナー等の内容や講師の調整を行い、セミナー等で府施策のPRを行う 【実施時期】2026年8月～12月にかけて全4回実施 【実施場所】東大阪商工会議所 本所本館 4階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】 1)生産現場と営業現場を結ぶDX・ITセミナー（案） 東大阪市域におけるデジタル化・DXの先進事例紹介、中小企業における現実的なデジタル活用、成功要因・失敗しやすいポイント 2)中小企業のためのデジタル活用の考え方セミナー（案） 自社業務の整理、定型業務／非定型業務の考え方、RPA・OCRと生成AIの使い分け、ツール導入で失敗しない方法 3)RPA・OCR業務効率化ワークショップ（案①）もしくは、生成AI業務活用ワークショップ【発展編】（案②） ①OCRによる紙書類のデータ化体験、RPAによる定型業務の自動化体験、自社業務への当てはめ ②自社業務の棚卸し（AIに向く／向かない業務の整理）、よくある業務別テンプレートの作成、自社専用プロンプトの作成、「誰が使っても同じ品質」を出すための工夫 4)生成AI業務活用ワークショップ（案） 生成AIによる業務支援体験、文書作成・企画・広報などの実践、自社業務への活用イメージ整理							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト				IT・IoT	
		セミナー内容や講師については、大阪府と連携し「大阪府DX推進パートナーズ」参画企業等を中心に選定する。また、各セミナーにおいて大阪府の施策紹介を実施する。							
主な事	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		各セミナー(2回)40社、ワークショップ(2回)55社 会議所の会報誌・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。					
		95	社						

業 の 目 標	主な支援対象企業 の変化	代表指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合					数値目標	80	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒										
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
		⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
			20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円		
			20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円		
		合計		95	社	(小計)		1,919,000	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）										円	
										計	1,919,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等					
②受益者負担					円	負担金の積算						
標準事業費					補助率		(①市町村等＋②受益者負担)					
1,919,000		円	×	1.00	=	1,919,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	東大阪商工会議所			1,919,000 円		95					
					円							
					円							
					円							
					円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「生産現場と営業現場を結ぶDX・IT導入セミナー」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。					
		20	社						
	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合				数値目標	80	%
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「中小企業のためのデジタル活用の方セミナー」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。					
		20	社						
	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合				数値目標	80	%
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「RPA・OCR業務効率化ワークショップ」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。					
		25	社						
	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合				数値目標	80	%
事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「生成AI業務活用ワークショップ」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。					
		30	社						
	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		ものづくり優良企業賞応募企業の発掘・支援事業			事業番号		13		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2025年度～年度まで			2年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	総合力が高く、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、「大阪ものづくり優良企業賞」への応募申請に向けた支援を行うとともに、「匠」認定企業に同業種や他業種との交流の機会を提供する。										
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	東大阪市内のものづくり企業は、優れた技術の保有・優れた製品の生産を行っているにもかかわらず、それらを有効活用するノウハウを持ち合わせていない企業が多い。そこで、東大阪市内のものづくり企業がもつ、それらの経営課題に対し、大阪の産業の活性化と地域社会に貢献する「大阪ものづくり優良企業賞」受賞に向けた個別支援を実施する。併せて「大阪ものづくり優良企業賞」を既に受賞している企業に対して、フォローアップの一環として同業種や他業種との交流の機会を設け、新たな取引先開拓の支援を行うと共に、優れた技術力や品質管理能力等を持ち、市場での高い評価が期待できる優秀なものづくり企業の発掘にも繋げる。 「自社独自の商品を開発して他社に対する競争力強化を図りたいがそのノウハウがない」「自社の技術力や製品の優位性を市場にPRする有効な方法が分からない」といった事業者の声がある中で、「大阪ものづくり優良企業賞」受賞に向けたサポートをすることで、社員のモチベーションアップや自社の現状分析、自社の強みの発見、HPや名刺等の営業ツールへの「匠」ロゴマークの使用による知名度アップに繋げることができ、東大阪市内のものづくり企業の販路開拓等に寄与する。										
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に中小企業・小規模事業者 (但し、「ものづくり優良企業賞」の申請については、大阪府内に本社を有する中小企業者で、業種が製造業または組込ソフトウェア業として、工業製品の設計、製造技術に関連する事業を営む会社または個人(創業または事業開始から3年以上経過した事業者)に限る)										
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年11月5日 13:00～17:00 マイドームおおさか 8階 第1.2.3.6会議室 東大阪の「大阪ものづくり優良企業賞」受賞企業との商談会 第1部：経営課題解決セミナー＋商談プレゼン 参加者数：46社(55名) 第2部：匠企業との商談会 出展企業数：39社、参加企業数：44社、商談件数：127件 大阪府との連携として、事前の広報協力に始まり、第1部のセミナーでは、大阪府職員より「ものづくり優良企業賞」の概要を説明いただいた他、第2部実施時には、相談ブースを設置いただいた。 R7年度は、商談会として実施したためか、想定より参加企業が少なく、空いているブースが目立った。 次年度以降の対応として、参加の敷居が低い、交流会という方法に移行することで、より多くの企業からの申し込みを見込む。										
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施時期】2027年2月～3月頃 【実施場所】東大阪商工会議所 4階 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】第1部：「匠企業」による受賞メリットの紹介やセミナー等の実施 同賞の申請方法に加え、匠企業による同賞受賞によるメリット等のプレゼンやPR力強化セミナー等を開催する。匠企業や、匠の未受賞企業で本制度に関心があり、同受賞企業と繋がりたい企業を中心に参加企業を募集する。セミナー終了後にビジネスマッチング事業を行い、参加企業の集客面における相乗効果を図る。 第2部：「大阪ものづくり優良企業賞」受賞企業との交流機会の創出 「匠」受賞企業から参加企業を募り、匠の未受賞企業や本制度に関心があり、同受賞企業と繋がりたい企業との交流の場を設ける。また、MOBIO等の相談ブースの設置を行う事で参加企業の課題に対し適宜解決に取り組む。										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携				(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-21		ものづくり優良企業賞応募企業の発掘						販路開拓		
		(a)府施策連携 商工関係商-21。ものづくり支援課 販路開拓支援グループおよびMOBIOと連携して広報、運営を行う。 (c)市町村連携 東大阪市の後援協力を取り、市の広報誌、メルマガ等を利用して周知活動を行う。 (d)相談事業相乗効果 セミナー終了後に、ものづくり優良企業賞に応募を検討している参加企業を個別に支援することで、相談事業への相乗効果が期待できる。										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		参加募集は過去の「大阪ものづくり優良企業賞」の受賞企業に個別にチラシ等にて案内・依頼を行う。開催告知等については、チラシ・月報・HP・メールマガジン等にて行う。また、大阪府や東大阪市、MOBIOにメールマガジン配信・チラシ配布について協力を依頼する。								
		60	社									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	名刺交換(交流)件数							数値目標	120	件
その他目標値	目標値の内容⇒											

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	60		社 ×	1.00	=	2,424,000		円	
			円 ×			社 ×		=			円	
			円 ×			社 ×		=			円	
			円 ×			社 ×		=			円	
			円 ×			社 ×		=			円	
	合計		60		社	(小計)		2,424,000		円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）											円
										計	2,424,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
	②受益者負担		円		負担金の積算							
	標準事業費				補助率				(①市町村等＋②受益者負担)			
	2,424,000	円	×	1.00	=	2,424,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）				
	○	東大阪商工会議所		2,424,000 円		60						
				円								
				円								
				円								
				円								

事業名		海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業			事業番号		14		新規/継続		新規			
想定する実施期間		2026年度～			年度まで		1		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	(公財)大阪産業局の国際ビジネスサポートセンターと連携し、東大阪市域中小企業・小規模事業者で海外販路開拓・強化を目指す事業者を発掘するとともに、個別で抱える海外展開等での課題解決を図る。												
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	物価高騰などにより国内景気が低迷する中、本市域中小企業・小規模事業者においても売上・利益確保をするには、海外マーケットに目を向ける必要がある。しかしながら、海外ビジネスの経験・ノウハウが乏しく積極的には取り組むことができない事業者が潜在的に存在すると考える。そこで、事業者の海外展開をワンストップでサポートする(公財)大阪産業局の国際ビジネスサポートセンターと連携し同機関のサービスメニューを紹介するセミナーを開催するとともに実際に取り組むにあたり課題を抱える事業者の個別相談などを行うことで市域事業者の海外展開を促進する。 【企業ニーズ】物価高騰により国内需要が低迷する中、需要が拡大する発展途上国を中心に海外販路を開拓することが管内中小企業の経営安定には必要不可欠となっている。そこで、海外展開のワンストップ窓口を有する(公財)大阪産業局との連携を密にし海外展開を希望する管内事業所のニーズや海外展開するにあたっての課題解決を図る。												
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 38,943社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より												
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること														
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年10月～11月 【実施場所】東大阪商工会議所 本所本館 【実施方法】対面 【実施内容】海外販路開拓支援セミナー 海外ビジネス成功の必要条件や海外展開を検討する上で最低限知っておくべき事項、越境ECの基礎知識などを解説するセミナーを開催する。その後、大阪府、(公財)大阪産業局より施策説明を行う。セミナー終了後、(公財)大阪産業局コーディネーターによる個別相談会を実施する。												
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果						
		商-7		海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業				販路開拓						
		(公財)大阪産業局の国際ビジネスサポートセンターと大阪府成長産業支援室国際ビジネス・スタートアップ支援課グローバルビジネスグループとセミナー実施にあたり、講師の選定など事業企画段階より連携する。また、両機関のメルマガなど広報媒体を利用した広報協力も願います。												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		本所がこれまで実施してきたセミナーなどの参加者数を勘案し算出。 募集については、本所会報誌での事業案内、メルマガ、大阪府や(公財)大阪産業局、ジェトロ大阪本部などに協力を仰ぎ各機関のメルマガなど広報ツールを利用する。										
		20	社											
	主な支援対象企業の変化	代表指標	海外展開を検討する企業割合						数値目標	70	%			
	その他目標値	目標値の内容⇒												
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費		
		⇒	20,200	円	×	20	社	×	1.00	=	404,000	円		
				円	×		社	×		=		円		
				円	×		社	×		=		円		
				円	×		社	×		=		円		
				円	×		社	×		=		円		
			合計		20	社	(小計)		404,000	円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											円	
		計											404,000	円

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		標準事業費				補助率			(①市町村等＋②受益者負担)		
		404,000		円	×	1.00	=	404,000		円	(円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割（配分の考え方）		
			東大阪商工会議所		404,000 円			20			
					円						
					円						
					円						
				円							

事業名		工業振興事業				事業番号		15		新規/継続		継続						
想定する実施期間		2025		年度～		年度まで		2		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要		昨今の景況下で中小企業・小規模事業者が直面する経営課題の解決や経営力向上に資する各種事業を開催する。															
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		中小企業・小規模事業者が直面する経営課題の解決や経営力向上に資する講演会や事例研究会を開催する。原材料やエネルギー費の高騰、円安を背景とする物価上昇等、経営環境が刻々と変化するなか、環境変化に柔軟に対応する経営者の経営戦略や理念等、社内で取組んでいる事例を取り上げ、参加企業の事業改善に寄与する。															
	支援する対象 (業種・事業所数等)		市内製造業者 5, 564社 *令和3年経済センサス活動調査より															
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること			「ヒト・モノ・カネの壁をどう乗り越えるか！」をテーマに工業振興月間を開催した。 (1) 啓発セミナー：7月2日(水) 東大阪商工会議所 本所4階大会議室にて開催し、企業経営者より経営戦略や理念を語っていただき、57名(54社)が参加された。終了後、名刺交換会を実施。 (2) 事例研究会：7月9日(水) 東大阪商工会議所 本所4階大会議室にて開催し、販路開拓に向けた補助金支援の専門家をファシリテーターとし、管内企業2社の代表者より、外注費などのコスト削減、売上向上等を目的とした設備導入に関連した中小企業省力化投資補助金、ものづくり・商業・サービス補助金、販路拡大を支援する小規模事業者持続化補助金の活用事例を発表。聴講者参加型のディスカッションを行い、23名(22社)が参加された。 アンケートの結果、参加者の満足率は高い一方で、参加人数は伸び悩んだことから、企業ニーズを掴みつつ、時流に沿った講演会・セミナーを開催し、参加者数の維持向上を図りたい。															
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)			(啓発セミナー) 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年7月実施予定 【実施場所】東大阪商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】企業経営者等を招き、参加者の関心が高い時流に沿ったテーマを設定し対面方式でのセミナーを開催。終了後に名刺交換会等を通じて先進的な取組みをしている企業経営者との交流も実施。 (事例研究会) 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年7月実施予定 【実施場所】東大阪商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業経営に見地がある大学教授等をファシリテーターとして、企業経営者を招き課題に対する改善に資する事例の発表、また、ファシリテーターと事例発表者間でディスカッションを行う事例研究会を開催する。参加者には、事例発表聴講後、質問票を配布し、ファシリテーターが取りまとめた上でディスカッションをし、課題に対する意識付けを高める。															
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)			(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果									
			番号選択		創業・経営革新													
			(c) 本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報(市政だより)で事業のPRに対し側面的に協力を得る。 周知方法：本所会報誌による事業案内、メルマガでの周知。															
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		(1)啓発セミナー40社(R7年度実績より) (2)事例研究会20社(R7年度実績より) 募集方法：本所会報誌の事業案内、メルマガなどによって行う。また大阪府のメルマガにて広く周知を図る。													
	主な支援対象企業の変化		代表指標		啓発セミナー及び事例研究会で学んだ内容が、自社の課題解決に役立ったと回答した割合。				数値目標		80%							
	その他目標値		目標値の内容⇒															
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)			サービス単価				支援企業数				係数				標準事業費			
	⇒		20,200		円 ×		40		社 ×		1.00		=		808,000		円	
			20,200		円 ×		20		社 ×		1.00		=		404,000		円	
					円 ×				社 ×				=				円	
					円 ×				社 ×				=				円	
					円 ×				社 ×				=				円	
					合計		60		社		(小計)				1,212,000		円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)																	円	

事業名		事業承継の支援事業			事業番号		16	新規/継続	継続								
想定する実施期間		2018年度～		年度まで		9	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること									
事業の概要	事業概要	経営者の高齢化や後継者不在等を背景に休廃業が増加する中、市内産業を持続的に発展させていくためには、企業が培ってきた技術等の経営資源を次世代へ円滑に承継することが不可欠である。こうした現状を踏まえ、課題解決に資する事業を実施する。															
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営者の高齢化が喫緊の課題となる中、商工会議所等において、事業承継に関し支援が必要な事業者の掘り起こし（気づき）を行うとともに、セミナー等による意識啓発を実施し、取組の一層の充実を図ること 【企業ニーズ】親族や従業員への円滑な承継の進め方や、後継者の選定・育成に関するニーズが高く、具体的な進め方や実務的な情報提供が求められている。															
	支援する対象 (業種・事業所数等)	東大阪市内の中小企業全業種の事業所24,408社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より															
これまでの取組状況 <u>※継続事業の場合のみ記入</u> <u>※実施内容・実績数値や改善点を含めること</u>		①（東大阪商工会議所） 開催日：2025年7月25日 場 所：東大阪商工会議所 4階大会議室 内 容：基調セミナー「“失敗事例に学ぶ”新・事業承継対策セミナーについて」 参加者：16社18名 （松原商工会議所） 開催日：2026年2月16日予定 場 所：松原商工会議所 5階会議室 内 容：体験談に学ぶ事業承継セミナー 参加者：開催前 ②事業承継連絡会議の開催 開催日：2025年7月25日 場 所：東大阪商工会議所 4階中会議室 内 容：(1)各団体による事業承継の取組みにについて 出席者：10名 ㈱日本政策金融公庫東大阪支店・阿倍野支店、大阪府経営支援グループ、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、松原商工会議所、東大阪商工会議所、事業承継コーディネーター															
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(事業承継セミナー) 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年7月開催予定 【実施場所】東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】『これからの強い後継経営者・経営幹部の育て方と心得』 ・後継者の人選と、経営幹部の人選はどうあるべきか ・後継者をいかに育成していくべきか ・正しい権限委譲とバトンタッチの仕方 等 (事業承継連絡会議) 【実施時期】2026年7月開催予定 【実施場所】東大阪商工会議所 【実施内容】各団体による事業承継の取組みにについて															
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○		(a)府施策連携				(b)広域連携				(c)市町村連携				(d)相談事業相乗効果	
		商-11		事業承継の支援事業										事業承継			
		(a)府施策連携：事業承継の支援事業 事業実施にあたり、事業承継コーディネーターと共に管内企業の事業承継支援を行う。また、インターネットマッチングシステムを活用した小規模事業者の事業引継ぎの活性化を目指すことから、小規模M&Aに関するセミナーを開催し、事業者の掘起こしを行う。加えて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターとの連携も図りながら企業支援に当たる。															
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業を設定。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う。												
			20	社													
	主な支援対象企業の変化		代表指標	事業承継に向け意欲が向上した事業所の割合										数値目標		70	%
その他目標値		目標値の内容⇒															

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	20		社 ×	1.00	=	404,000		円	
			円 ×			社 ×		=			円	
			円 ×			社 ×		=			円	
			円 ×			社 ×		=			円	
			円 ×			社 ×		=			円	
	合計		20		社	(小計)		404,000		円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）											円
	計									404,000		円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
	②受益者負担		円		負担金の積算							
	標準事業費				補助率				(①市町村等＋②受益者負担)			
	404,000		円 ×	1.00	=	404,000		円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）				
	○	東大阪商工会議所		404,000 円		20						
				円								
				円								
				円								
				円								

事業名		技能検定の活用促進事業			事業番号		17		新規/継続		継続			
想定する実施期間		2015		年度～		年度まで		12		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪府職業能力開発協会と連携し、中小企業の永続的发展のため、技能検定やものづくりマイスター制度活用企業からの事例発表や技能検定等を紹介するセミナーを経営者及び管理職を対象に開催する。												
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業の目的 労働人口が減少していく中、中小企業では既存の従業員を育成し強い組織を作り上げることが喫緊の課題となっている。本事業において製造事業者の技術系人材の育成や技能継承を円滑化すべく、公的制度（技能検定及びものづくりマイスター制度）の活用促進を図る。 企業ニーズ 過去に実施した同様のアンケート調査より「マイスター制度を活用し社員教育の仕組みを作りたい」「技能検定を継続して社員に受験させたい」などの声があったことから、そのニーズを反映し、実施する。												
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者38,943社を対象とする。 ＊令和3年経済センサス活動調査より												
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2024年度ものづくりマイスター制度活用セミナー（2025年3月4日開催） 参加企業数：24社27名 セミナーについて参加企業数・参加人数ともに集客することができた結果となった。交流会についても講師と参加者、また、参加者同士で意見交換を行い、有益な時間を提供できた。満足率に関しては、全参加者から満足・やや満足と回答をいただき、需要はあると考えられるため、来年度も引き続き集客を行いより満足していただけるよう務める。 ※2025年度に関しては2026年3月3日開催												
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		ものづくりマイスター制度活用セミナー 【事業手法】 人材交流型 【実施時期】 2027年2～3月 【実施場所】 東大阪商工会議所 【実施方法】 対面 【実施内容】 ①技能検定制度、技術系人材育成支援の公的制度の活用についての説明 ②事例発表等（技術系人材育成について好事例を紹介する） ③交流会 セミナー参加企業に対する相談に適宜対応し、同制度の活用希望する企業に対し、個別に案内等を行い、職業能力開発協会と連携し、フォローアップを実施する。												
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携				(c)市町村連携				(d)相談事業相乗効果		
		労-13		技能検定の活用促進						人材育成・労務				
		(a)(b)技能検定制度の活用・促進事業を通じ、管内事業者の人材育成支援を行う。事業実施については大阪府、大阪府職業能力開発協会と連携し、管内事業者等の人材育成支援を行い、セミナーにおいても講師の選定など事業企画の段階から大阪府職業能力開発協会と連携し実施する。また、事業実施において東大阪、大東商工会議所間で情報交換し大阪府職業能力開発協会と共に管内企業の人材育成支援に当たる。												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠については、R7年度のセミナー参加者数から勘案。募集方法については、2会議所（東大阪、大東）の事業案内、府内企業へのFAX案内、メルマガ（大阪府・MOBIO）等で実施。また、技能検定やものづくりマイスター制度を活用することで、従業員の技術力の向上が見込まれる。										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	技能検定の活用への取組みを検討する企業割合						数値目標		80		%	
	その他目標値	目標値の内容⇒												
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費		
		⇒	40,400	円	×	25	社	×	1.00	=	1,010,000	円		
				円	×		社	×		=		円		
				円	×		社	×		=		円		
				円	×		社	×		=		円		
				円	×		社	×		=		円		
			合計		25	社	(小計)		1,010,000		円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											円	
		計											1,010,000	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												

算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
	②受益者負担		円		負担金の積算			
	標準事業費				補助率		(①市町村等＋②受益者負担)	
	1,010,000		円	×	1.00	=	1,010,000	円 (円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)
○		東大阪商工会議所		808,000 円		20	支援企業数については各団体で按分する。 東大阪商工会議所：20社 大東商工会議所：5社	
		大東商工会議所		202,000 円		5		
				円				
				円				
				円				

事業名		売りメッセ取引商談会in東大阪			事業番号		18	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2008年度～		年度まで		19	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	管内製造業や卸・小売業に百貨店等の大手バイヤーと直接商談ができる場を提供し、新たな販路開拓に繋げる。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	原材料価格や人件費の高騰、取引環境の変化を背景に、新規取引先の開拓や販路の多角化が求められている。自社単独では接点を持ちにくい企業とのマッチング機会を求める声もあることから、製品・商品を製造または卸・小売を手掛ける地域事業所の売込担当者（セラー）と、通信販売や店舗販売、卸売企業等の仕入担当者（バイヤー）との商談の機会を提供することで直接取引に結びつく商談会を開催する。また商談会開催前に、直前企画としてプレゼンカ向上セミナーを開催し、商談会の事前準備から商談後のフォローまでを学んでいただくほか、同商談会で成約に至らなかったセラー企業に対して、課題整理や情報提供を中心とした継続的フォローを行い、将来的な取引創出に繋げる。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者、卸売業者、小売業者 128,951社 ※令和3年経済センサス活動調査より								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【プレゼンカ向上セミナー】2025年9月3日 東大阪商工会議所本所本館4階 参加企業24社、参加者29名（実施内容）商談会開催直前企画として同セミナーを実施。事前に発表されているバイヤー企業の読み込み（理解）を行い、情報収集・整理といった事前準備がポイントであることなど、商談の基本からフォローまで体系的に学ぶことで事前準備・振り返りの重要性を認知させることができた。 【売りメッセ取引商談会in東大阪】2025年9月25日 東大阪商工会議所本所本館4階（実施内容）百貨店、スーパー、ホームセンター、通信販売会社などの仕入担当者（バイヤー）にブースを構えていただき、そこに販路開拓を目指す管内製造業者などが自社製品・商品売り込む商談会。2025年9月開催結果①バイヤー企業数：20社②セラー企業数：91社③商談件数319件、商談成立9社9件新規バイヤー企業数は4件にのぼり商談会の活性化に寄与した。 【改善点】プレゼンカ向上セミナーについては、支援企業数が想定より下回ったものの、商談会直前の開催もあって、参加者の事前準備意識を高めることができた。今後は、商談会参加予定者への個別案内や早期周知などで集客強化を図る。商談会では一定の成果が得られたものの、成約に至らない商談も見られたため、バイヤーニーズの事前共有やマッチング精度の向上、商談後フォローの強化を図り、成約率向上を図る。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(プレゼンカ向上セミナー) 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年秋開催予定 【実施場所】東大阪商工会議所本所本館4階 【実施方法】対面 【実施内容】①商談で成功するための事前準備 ②商談時のプレゼンの仕方 ③商談後のフォロー（商談・営業で効果的なプレゼンを行う方法・具体例を解説） (売りメッセ取引商談会in東大阪) 【事業手法】販路開拓型 【実施時期】2026年秋開催予定 【実施場所】東大阪商工会議所本所本館4階 【実施内容】対面 【実施内容】買い手企業である百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え、卸売企業などの仕入担当者（バイヤー）を募集し買い手企業の商談会への参加を決定する。その後、PR用ポスターやチラシを作成し、売り手企業を募集し、商談時間を割り振り、予約制（20分商談）の商談会を行う。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		番号選択						販路開拓		
		(b)広域連携：北大阪・守口門真・大東・松原商工会議所と連携することによって、バイヤー企業やセラー企業の参加拡大と相乗効果を見込む。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：大阪東部の5商工会議所で連携し、バイヤーとの商談会を開催。製造、卸、小売企業107社を想定し、商談会前のプレゼンカ向上セミナーへは30社を想定。						
		137	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	セラー企業が新規取引先拡大を目指し、バイヤー企業と商談した合計件数					数値目標	380	件
	その他目標値	目標値の内容⇒								

5-1. 地域活性化事業 事業調書(計画)

東大阪商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		円	×		社	×		=		円		
		円	×		社	×		=		円		
	合計			517	社	(小計)			6,969,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										円	
										計	6,969,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算 出 額	①市町村等補助	円			交付市町村等							
	②受益者負担	円			負担金の積算							
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	6,969,000	円	×	0.75	=	5,226,750	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たは「アリンク」で説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所			3,907,850 円		102	標準事業費計(6,969,000円)÷商談会参加企 業(107社)×0.75×各会議所の総定数で「配 分額」を決定。 ※107社の内訳は、東大阪(80)北大阪(12) 守口門真(8)大東(4)松原(3)で計算。 ※各会議所の小数点以下は四捨五入を行う。				
		北大阪商工会議所			586,178 円		15					
		守口門真商工会議所			390,785 円		11					
		大東商工会議所			195,393 円		5					
		松原商工会議所			146,544 円		4					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 30 社		5 商工会議所が開催PRを行い30社の参加を想定。 募集方法：各会議所の会報同封、過去参加事業所に対しメール、DM発送。また、府 下行政や金融機関、関連団体などへ広報依頼を行う。		
	支援対象企業 の変化	指標	セミナー受講により事前調査の重要性を再認識（理解）し たと回答した割合		数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 107 社		大阪府下製造、卸売、小売業107社の参加を想定。また、合計380件の商談件数を想定する。 募集方法：バイヤー（過去の参加企業・新規バイヤーを獲得するため府下事業所へDM案 内）、セラー（メール、DM案内。また、府下行政や金融機関、関連団体などへ広報依頼）		
	支援対象企業 の変化	指標	セラー企業が新規取引先拡大を目指し、バイヤー企業と商 談した合計件数		数値目標	380 件
	その他目標値	目標値の内容⇒				